

「国際化」時代の障害児の保健医療福祉の あり方に関する研究

中村安秀¹⁾、久保田雅也¹⁾

要約

現在日本に在住している登録外国人数は128万人にのぼり、総人口の1%を越している。また、日本で出生した新生児の約1.9%は両親のうちどちらか、あるいは両親ともに外国人である。このような「国際化」時代の障害児の保健医療福祉のあり方を考えていくために、本年度は障害児施設や基幹病院小児科における外国人の障害児の通院状況、NICUなどにおける外国人の新生児医療状況を調査した。

新生児アンケートは250施設に送付し、156施設（回収率62.4%）からの回答を得た。障害児アンケートは389施設に送付し、246施設（回収率63.2%）からの回答を得た。回答のあったものすべてを有効回答とし調査分析の対象とした。

わが国におけるはじめての全国規模の在日外国人の障害児および新生児のニーズ実態調査により、ほぼ3分の2の新生児施設、3分の1以上の障害児施設では、在日外国人を親にもつ子どもの診療を経験していることが分かった。また、外国人患者数の多い病院施設ほど、言葉の問題だけでなく、文化習慣や金銭面でのトラブルも経験していることが明らかになった。しかし、在日外国人の診療の手助けになるパンフレットやフォーム類の整備は非常に遅れていた。今回の調査は初めての実態調査でもあり、調査対象の選択も学会名簿などから無作為に選び、また質問項目も非常に基本的な項目に限定されていた。全体的な傾向は把握できたが、具体的なトラブルの内容や実際にどのような改善策が有効であるのかという面では十分とはいえない。今後は一部の病院において具体的な聞き取り調査を行い、今回の調査結果と合わせて具体的な提言に結び付ける必要がある。

見出し語： 在日外国人、障害児、新生児、アンケート調査

1) 東京大学医学部小児科

研究目的

日本に在住する登録外国人数は128万1644人(1991年末)にのぼり、全人口の1%を越した。また、日本における婚姻総数の4.0%は外国人が結婚当事者となっており、日本で生まれた新生児の1.9%は両親のどちらかあるいは両親ともに外国人であった¹⁾。このように国際的な人的交流が進む中で、新生児医療施設や障害児通院通所施設においても外国人を親に持つ子どもの問題が大きくなっている。しかし、国際化の変化の早さに行政施策が追い付けない間に、現場では種々の言語を話す家族や子どもが押し寄せその対応に苦慮している現状である^{2,3)}。また、現在までどのくらいの外国人が医療機関を訪れ、医療提供側がどんな点で対応に困難を感じているかといった外国人医療に関するニーズの実態調査は非常に少ない⁴⁾。

われわれは、医療者側からみた外国人新生児及び障害児の実態を調査し、医療における問題点を明らかにする目的で、外国人の新生児と障害児に関する全国的なニーズ調査を行った。今回はその結果を報告するが、今後はより具体的に個々の問題点とその解決方法を考察することにより、外国人障害児に対する保健医療福祉サービスのあり方を提言していきたい。

研究対象と方法

1994年1月に、NICUなどの新生児医療施設をもつ病院に対して「新生児科、NICUに対するアンケート調査票(以下、新生児アンケート)」を、大学病院や障害児通園施設など障害児医療に携わる病院施設に対しては「在日外国人障害児に関するアンケート調査票(以下、障害児アンケート)」を送付し回収した。

アンケート票は入院数や診療患者数の概数、診療面での困難さの有無、外国語での診療能力など8項目からなる簡単なものであり、分析の便宜を考慮し両者に共通な質問項目が多く設定された。

新生児アンケートは250施設に送付し、156施設(回収率62.4%)からの回答を得た。障害児アンケートは389施設に送付し、246施設(回収率63.2%)からの回答を得た。回答のあったものすべてを有効回答とし調査分析の対象とした。

結果

1 新生児アンケート

(1) 外国人を親にもつ新生児入院数: 156施設中、63%にあたる99施設が1993年の1年間に在日外国人を親に持つ新生児の入院があったと回答した。

外国人入院数	施設数 (%)
0人	51 (32.7%)
1-4人	65 (41.7%)
5人以上	34 (21.8%)
無回答	6 (3.8%)
合計	156 (100%)

(2) 治療面での困難さ

5人以上入院した施設では、88.2%が言葉で困った経験をもち、51.5%が通訳の必要性を感じていた。習慣や文化の違いで困った経験は55.9%、金銭面でのトラブルは51.5%の施設でみられた。1-4人の入院施設では、言葉の面で困った経験は53.8%と多くみられたが、文化習慣や金銭面でのトラブルは5人以上入院の施設に比べ明らかに少なかった。

(3) 語学能力について

全体として、医師の英語能力は38%の施設が十分可能、56%の施設が少しなら可能と回答した。看護婦は53%が少しなら可能と回答したが、十分対応できると答えたのはわずか2施設であった。英語以外の言葉での対応可能と答えたのは27施設であった。

(4) 外国語パンフレットについて

外国語のパンフレットや申込書などのフォームを準備しているのは、全体の10.3%であり、5人以上入院の施設においても76.5%は外国語のパンフレットは用意されていなかった。

2 障害児アンケート

(1) 外国人を親にもつ障害児：246施設中、38.2%にあたる94施設が在日外国人を親に持つ障害児の入院や外来診療があったと回答した。

外国人障害者数	施設数 (%)
0人	148 (60.2%)
1-4人	81 (32.9%)
5人以上	13 (5.3%)
無回答	4 (1.6%)
合計	246 (100%)

(2) 治療面での困難さ

少なくとも外国人障害者を1人以上入院または治療した経験をもつた施設では、45.7%が言葉で困った経験をもち、29.8%が通訳の必要性を感じていた。習慣や文化の違いで困った経験は19.5%、金銭面でのトラブルは8.6%の施設でみられた。

(3) 語学能力について

全体として、医師の英語能力は28%の施設が十分可能、54%の施設が少しなら可能と回答した。PT、OT、STなどの療法士は32%が少しなら可能と回答したが、十分対応できると答

えたのはわずか8施設であった。英語以外の言葉での対応可能と答えたのは22施設であった。

(4) 外国語パンフレットについて

外国語のパンフレットや申込書などのフォームを準備しているのは、全体の4.9%であり、5人以上診療しているの施設においても85%は外国語のパンフレットは用意されていなかった。

考察

わが国におけるはじめての全国規模の在日外国人の障害児および新生児のニーズ実態調査により、ほぼ3分の2の新生児施設、3分の1以上の障害児施設では、在日外国人を親にもつ子どもの診療を経験していることが分かった。また、外国人患者数の多い病院施設ほど、言葉の問題だけでなく、文化習慣や金銭面でのトラブルも経験していることが明らかになった。しかし、在日外国人の診療の手助けになるパンフレットやフォーム類の整備は非常に遅れていた。

今回の調査は初めての実態調査でもあり、調査対象の選択も学会名簿などから無作為に選び、また質問項目も非常に基本的な項目に限定されていたために、全体的な傾向は把握できたが、具体的なトラブルの内容や実際にどのような改善策が有効であるのかという面では十分とはいえなかった。今後は一部の病院において具体的な聞き取り調査を行い、今回の調査結果と合わせて具体的な提言に結び付ける必要があろう。

謝辞

本調査にご協力いただきました各施設や病院の先生方に厚く感謝いたします。また、調査結果の分析にご協力いただいた東京大学医学部国際保健専攻の学生諸君に感謝します。

文献

- 1) 中村安秀. 在日外国人の保健医療問題. 地域保健. 46-51,1993
- 2) 小林米幸. 外国人患者診療ガイドブック. ミクス出版, 1993
- 3) 田村正徳, 中村安秀. 在日外国人の母子保健医療の問題点. N I C U、73; 165-171、1993
- 4) 吉岡幸子、長坂典子、中村安秀ら. 在日外国人の母子保健医療状況調査. 第39回日本小児保健学会(松江), 1992



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約

現在日本に在住している登録外国人数は 128 万人にのぼり、総人口の 1%を越している。また、日本で出生した新生児の約 1.9%は両親のうちどちらか、あるいは両親ともに外国人である。このような「国際化」時代の障害児の保健医療福祉のあり方を考えていくために、本年度は障害児施設や基幹病院小児科における外国人の障害児の通院状況、NICU などにおける外国人の新生児医療状況を調査した。

新生児アンケートは 250 施設に送付し、156 施設(回収率 62.4%)からの回答を得た。障害児アンケートは 389 施設に送付し、246 施設(回収率 63.2%)からの回答を得た。回答のあったものすべてを有効回答とし調査分析の対象とした。

わが国におけるはじめての全国規模の在日外国人の障害児および新生児のニーズ実態調査により、ほぼ 3 分の 2 の新生児施設、3 分の 1 以上の障害児施設では、在日外国人を親にもつ子どもの診療を経験していることが分かった。また、外国人患者数の多い病院施設ほど、言葉の問題だけでなく、文化習慣や金銭面でのトラブルも経験していることが明らかになった。しかし、在日外国人の診療の手助けになるパンフレットやフォーム類の整備は非常に遅れていた。今回の調査は初めての实態調査でもあり、調査対象の選択も学会名簿などから無作為に選び、また質問項目も非常に基本的な項目に限定されていた。全体的な傾向は把握できたが、具体的なトラブルの内容や実際にどのような改善策が有効であるのかという面では十分とはいえない。今後は一部の病院において具体的な聞き取り調査を行い、今回の調査結果と合わせて具体的な提言に結び付ける必要がある。